

船舶所有者の皆様！！

労災保険の費用徴収制度をご存じですか！

船舶所有者の皆様

平成22年1月1日から船員保険と労災保険が統合されましたが、今回は労災保険の費用徴収制度についてご説明させていただきます。

費用徴収制度のポイント

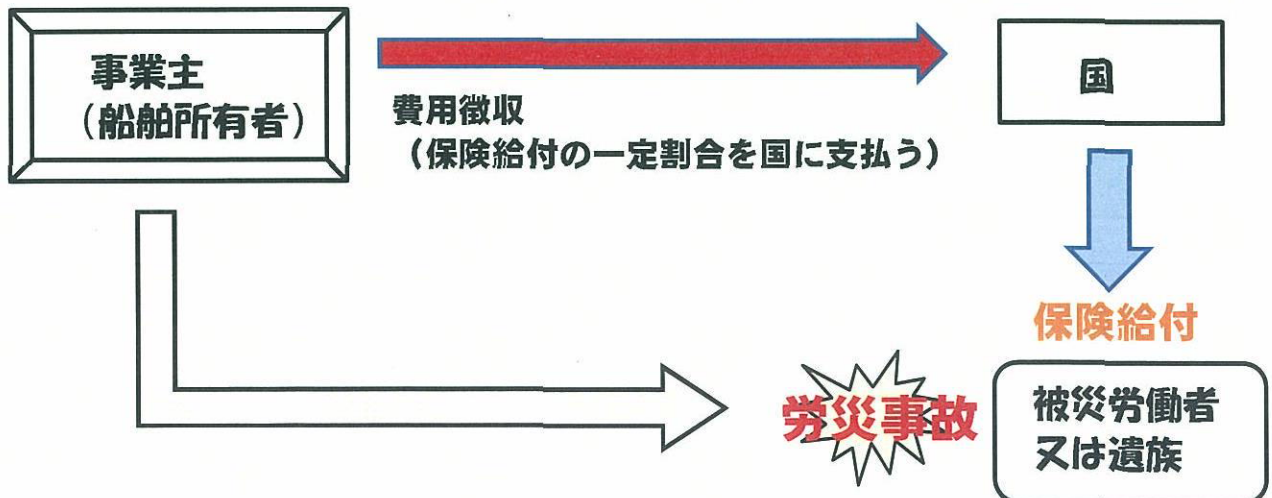
労災事故が発生した場合に、以下の①から③までのいずれかに該当する場合（労働者災害補償保険法第31条第1項第1～3号）に事業主（船舶所有者）は、給付された保険給付の一定割合を国に別途支払わなければなりません。

- ① **労災保険に加入していない期間中の事故**（保険給付額の40%又は100%）
- ② **労働保険料を滞納している期間中の事故**（給付額の最大40%）
- ③ **事業主（船舶所有者）の責任（故意又は重過失に限る）により労災事故が引き起こされた場合**（保険給付額の30%）

実施時期について

費用徴収制度については船員を雇用している事業主（船舶所有者）に限り、**平成23年1月1日以降**の事故から適用になります。（平成22年1月1日～平成22年12月31日までの事故については適用しません）

イメージ図



費用徴収事例

① 労災保険に未加入中の期間の事故について

A社は今まで労災事故を発生させたことがなく、また、保険料の支払いが負担になることから労災保険の加入手続きを行っていなかった。

先般、労災保険未加入期間中に船員であるB（給付基礎日額10,000円）が航海中に労災事故が原因で死亡し、遺族に対して労災保険から遺族補償一時金の支給が行われた。

このようなケースでは事業主（船舶所有者）に対して、おおむね以下のとおり費用徴収が行われることとなります。

（故意と認定された場合）

労災事故が起こる前にA社が都道府県労働局から労災保険の加入手続きを行うように指導を受けていたにもかかわらず、その後も労災保険の加入手続きを行わなかった場合は、「故意」により手続きを行わないものと認定され、保険給付額の100%の金額が費用徴収されることとなります。

遺族補償一時金の額（10,000円（船員の給付基礎日額）×1,000日分）×100%=**10,000,000円**

（重大な過失と認定された場合）

A社について、労災事故が起こる以前に労災保険の加入手続きを行うよう指導を受けた事実はないものの、労災保険の適用事業となったときから1年を経過して、なお手続きを行わない場合には、「重大な過失」により手続きを行わないものと認定され、保険給付額の40%の金額が費用徴収されることとなります。

遺族補償一時金の額（10,000円（船員の給付基礎日額）×1,000日分）×40%=**4,000,000円**

② 労働保険料を滞納していた期間の事故について

C社は、労働保険に加入しているところであるが、今年度の労働保険料を全額滞納してしまった。

先般、滞納期間中に船員であるP（給付基礎日額10,000円）が、航海中に労災事故が原因で死亡し、遺族に対して労災保険から遺族補償一時金の支給が行われた。

このようなケースでは事業主（船舶所有者）に対して、おおむね以下のとおり費用徴収が行われることとなります。

遺族補償一時金の額（10,000円（船員の給付基礎日額）×1,000日分）×40%=**4,000,000円**

③ 事業主（船舶所有者）が故意又は重大な過失により発生させた事故について

船員L（給付基礎日額10,000円）は、同僚2人と船体外板の塗装作業を行っていたが、バランスを崩して海中に転落し、そのまま死亡し、遺族に対して労災保険から遺族補償一時金の支給が行われた。

本作業において安全な昇降用具を使用させていないことはもちろんのこと、作業用救命衣の貸与を行わないなど、海中転落防止措置は全く講じていなかった。

調査の結果、本件は災害発生の直接原因において法令違反が明らか（法令に危険防止のための直接的かつ具体的な措置が規定されている場合）であり、また、事業主（船舶所有者）が当該規定に明白に違反して事故を発生させたことが認められた。

このようなケースでは事業主（船舶所有者）に対して、おおむね以下のとおり費用徴収が行われることとなります。

遺族補償一時金の額（10,000円（船員の給付基礎日額）×1,000日分）×30%=**3,000,000円**

費用徴収制度の詳細については、最寄りの都道府県労働局又は労働基準監督署にお問い合わせください。



厚生労働省

都道府県労働局

労働基準監督署

<http://www.mhlw.go.jp/>